

四半期報告書

(第108期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

コニカミノルタホールディングス株式会社

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【事業の内容】	2
第2【事業の状況】	3
1【事業等のリスク】	3
2【経営上の重要な契約等】	3
3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3【提出会社の状況】	7
1【株式等の状況】	7
2【役員の状況】	8
第4【経理の状況】	9
1【四半期連結財務諸表】	10
2【その他】	19
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	コニカミノルタホールディングス株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松崎正年
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【電話番号】	03(6250)2080
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 中尾太建
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第1四半期 連結累計期間	第108期 第1四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	194,657	186,205	777,953
経常利益 (百万円)	6,421	2,556	33,155
四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失) (百万円)	3,491	△110	25,896
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△7,282	△1,899	16,267
純資産額 (百万円)	409,601	423,103	428,987
総資産額 (百万円)	841,995	833,130	845,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (△は1株当たり四半期純損失金額) (円)	6.58	△0.21	48.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.37	—	47.28
自己資本比率 (%)	48.5	50.6	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,450	11,990	67,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,744	△11,380	△44,738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,804	△1,419	△12,928
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	160,114	174,663	175,148

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第108期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第107期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	1,862	1,946	△84	△4.3
売上総利益	836	884	△48	△5.5
営業利益	32	98	△65	△66.8
経常利益	25	64	△38	△60.2
税金等調整前四半期純利益	3	21	△18	△82.2
四半期純利益 (△は損失)	△1	34	△36	—
1株当たり四半期純利益 (△は損失)	円 △0.21	円 6.58	円 △6.79	% —
設備投資額	48	111	△62	△55.9
減価償却費	116	138	△21	△15.7
研究開発費	190	171	18	11.1
フリー・キャッシュ・フロー	6	△12	19	—
連結従業員数	人 35,996	人 37,031	人 △1,035	% △2.8
為替レート	円	円	円	%
USドル	81.74	92.01	△10.27	△11.2
ユーロ	117.40	116.99	0.41	0.4

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主な事業の状況を概観しますと、情報機器事業では、A3複合機(MFP)の販売台数が、カラー機、モノクロ機とも概ね前年同期並みの水準を確保し、また、プロダクションプリンティング機は昨年後半に投入したカラー機の新製品が牽引して当期間の販売台数は前年同期を上回りました。オプト事業では、広幅、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）の販売は好調に推移しましたが、昨年夏から始まったデジタル家電全般における生産調整の影響が長引くHDD用ガラス基板や光ディスク用ピックアップレンズ等の販売は全般に伸び悩みました。ヘルスケア事業では、新製品を投入した医療用デジタル入力機器は前年を上回る販売台数となりましたが、一方でフィルム製品の販売減少が続きました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、1,862億円（前年同期比4.3%減）となりました。なお、対USドルの為替レートが前年同期に比べて10円を超える大幅な円高となったため、為替換算による71億円の減収影響を受けました。

営業利益は、32億円（前年同期比66.8%減）となりました。販売価格の低下や円高の影響に加えて、研究開発費の増加、直近に実施した企業買収に伴う固定費やのれん償却費の増加など成長の実現のための投資活動に関連する先行費用発生が、収益を圧迫しました。また震災後のサプライチェーンが混乱する中、需給が逼迫する電子部材などの調達確保を優先したことで一時的にコストアップとなりました。経常利益は、円高に伴う為替差損の発生等により25億円（前年同期比60.2%減）となりました。株式市場の低迷に伴い投資有価証券評価損18億円を計上したこと等により、税金等調整前四半期純利益3億円（前年同期比82.2%減）、四半期純損失1億円となりました。

本年4月、当社グループは将来にわたって持続する成長の実現に力点をおき、「Growth（成長）」をキーワードとして中期経営計画『Gプラン2013』を策定しました。2011年度（平成24年3月期）から2013年度（平成26年3月期）の3カ年の取り組みを通して当社グループが目指す「ありたい姿」は、1）全社あげて事業機会を捉えた成長の実現による規模の拡大を図り、市場環境が激変する中でも持続性があり存在感のある企業となること、2）単に製品の生産、販売をグローバルに展開している企業からグローバルに発想し行動する真のグローバル企業へと進化すること、そしてこれらの結果、3）「コニカミノルタ」ブランドの認知度が向上し、広く社会からの評価が高まること、の3点であります。

国内外の情勢が先行き不透明な状況の中、『Gプラン2013』で目指す「ありたい姿」の実現に向けて、当社グループ一丸となって諸施策の取り組みを着実に進めてまいります。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自22.4.1 至22.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	外部売上高	1,340	1,327	12	1.0
	営業利益	36	76	△40	△52.5
オプト事業	外部売上高	311	351	△40	△11.5
	営業利益	34	50	△16	△33.2
ヘルスケア事業	外部売上高	155	210	△55	△26.2
	営業損失(△)	△5	△0	△4	—

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社)

オフィス分野では、「bizhub (ビズハブ)」シリーズのA3MFPの販売台数はカラー機、モノクロ機とも概ね前年同期並みの水準となりました。その中で、グローバル規模で体制整備に取り組むOPS (オペティマイズド・プリント・サービス) の成果として、BMW社 (本社：ドイツ) から欧州内の事務機運用管理を受託するなど、グローバル大口顧客ビジネスの実績も積みあがってきました。

プロダクションプリント分野では、昨年秋から「bizhub PRESS C8000/C7000/C6000」の新ブランドカラー機3機種の販売を開始し、従来市場である企業内印刷やプリントショップへの拡販に加え、デジタル商業印刷市場の本格開拓に着手しました。当社の主力市場である欧米を中心にこれら新製品に対する評価は高く、当期の販売台数はカラー機、モノクロ機とも前年同期の水準を上回りました。

このように、当事業では「ジャンルトップ戦略」に沿って、オフィス分野及びプロダクションプリント分野において新製品を中心にデジタル機器及びソリューションサービスの販売拡大に注力しました。更に、OPSのグローバル展開を進める上で核となるITサービスの強化を図るため、昨年12月に北米で買収したAll Covered社 (本社：米国カリフォルニア州) に続き、欧州では本年4月にKoneo社 (本社：スウェーデン) を、北米では5月にTechcare社 (本社：米国イリノイ州) の販売チャネルを、相次いで買収しました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は、前年同期並みの1,340億円となりました。なお、USドル等に対する円高に伴い、為替換算で53億円の減収影響を受けました。営業利益は、新製品の開発投資、企業買収に伴う固定費やのれん償却など成長の実現のための先行的な費用増に対して売上拡大による売上総利益増やコストダウンで吸収するに至らず、前年同期比半減の36億円となりました。

2) オプト事業 (事業担当：コニカミノルタオプト株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社が強みとする視野角拡大用VA-TACフィルムは本年初頭から本格展開している新製品が牽引して販売数量を大きく伸ばすとともに、薄膜タイプやIPSパネル用のTACフィルム新製品も堅調に推移したことから、当期のTACフィルム全体の販売数量としては前年同期を上回りました。

メモリー分野では、昨年夏以降のデジタル家電全般における生産調整の影響が長引き、光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用が前年並みの水準を確保したものの、DVD用が前年同期の水準を下回りました。一方、HDD用ガラス基板も当期の販売数量は前年同期を下回りましたが、当期間半ばあたりから市況に回復感がみられるようになりました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルカメラやカメラ付携帯電話向けのレンズユニットの販売は総じて前年同期の水準を大きく割り込みました。

このように、当事業では、薄膜TACフィルムやVA-TACフィルムの販売は好調に推移しましたが、それ以外の製品の販売減少を補うには至りませんでした。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は311億円、営業利益は34億円となりました。

3) ヘルスケア事業 (事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社)

当事業では、デジタルX線画像診断領域において「AeroDR (エアロ・ディーアール)」及び「REGIUS Σ (レジウス・シグマ)」といったDR (デジタルラジオグラフィ) やCR (コンピューテッドラジオグラフィ) の新製品を国内外の医療施設に向けて発売を開始するなど、デジタル入力機器を中心にしてネットワーク機器やサービス・ソリューションビジネスの販売拡大に注力しました。これらDRやCRの新製品に対する市場からの評価は高く、販売開始以来多くの引き合いもあり、当期のデジタル入力機器の販売台数は前年の水準を上回りました。一方でフィルムレス化が進行する中でフィルム製品の販売減少が続きました。これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は155億円となりました。営業損益は、売上減少による利益減に加え、銀など原材料価格の高騰もあり、5億円の損失となりました。

なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

		当第1四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産	(億円)	8,331	8,454	△123
負債	(億円)	4,100	4,164	△64
純資産	(億円)	4,231	4,289	△58
自己資本比率	(%)	50.6	50.6	0.0

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比123億円(1.5%)減少の8,331億円となりました。流動資産は68億円(1.4%)減少の4,950億円(総資産比59.4%)となり、固定資産は54億円(1.6%)減少の3,381億円(総資産比40.6%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が25億円減少の852億円となりましたが、有価証券が21億円増加したことにより、現金及び現金同等物としては4億円減少の1,746億円となりました。また、売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金は99億円減少の1,533億円となりました。一方、たな卸資産は4億円増加の1,006億円となり、加えて未収入金が14億円増加しました。

固定資産については、有形固定資産が全体として償却が進んだことにより、69億円減少の1,837億円となりましたが、無形固定資産は償却が進んだ一方で、オフィス・IT関連サービス企業を買収し、のれんが増加したことにより、10億円増加の894億円となりました。また、投資その他の資産は、株価下落に伴い投資有価証券が時価評価等により14億円減少しましたが、繰延税金資産が23億円増加したことにより、4億円増加の649億円となりました。

負債については、64億円(1.5%)減少の4,100億円(総資産比49.2%)となりました。支払手形及び買掛金が27億円、賞与引当金が54億円、未払金が35億円それぞれ減少した一方で、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、22億円増加の1,948億円となりました。

純資産については、58億円(1.4%)減少の4,231億円(総資産比50.8%)となりました。利益剰余金は配当金の支払いによる減少39億円などにより、41億円減少の2,073億円となりました。また、USドル及びユーロを中心とした円高に伴う為替換算調整勘定の変動により、その他の包括利益累計額合計は18億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、横ばいの50.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	119	74	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113	△87	△26
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	6	△12	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14	△28	13

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー119億円の創出と、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー113億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは14億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比4億円減少の1,746億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益3億円、減価償却費116億円、運転資本の好転55億円、預り金の増加26億円等によるキャッシュ・フローの増加と、賞与引当金の減少54億円、法人税等の支払い33億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは119億円のプラス（前年同期は74億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における新製品のための金型投資及び戦略事業であるオプト事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出63億円の他、情報機器事業においてITサービス及び直販の強化を図るためスウェーデンのKoneo社を買収したこと等による子会社株式の取得による支出36億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは113億円のマイナス（前年同期は87億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは6億円のプラス（前年同期は12億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い38億円、短期借入金の純増加額25億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは14億円のマイナス（前年同期は28億円のマイナス）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は190億円となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	531,664,337	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所	単元株式数は500株 であります。
計	531,664,337	同左	—	—

(注) 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	531,664,337	—	37,519	—	135,592

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,436,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 528,354,000	1,056,708	—
単元未満株式	普通株式 1,874,337	—	1 単元 (500株) 未満の株式
発行済株式総数	531,664,337	—	—
総株主の議決権	—	1,056,708	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式に15,500株 (議決権31個)、「単元未満株式」欄の普通株式に436株含まれております。

2 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に447株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) コニカミノルタ ホールディングス(株)	東京都千代田区丸の内 1-6-1	1,436,000	—	1,436,000	0.27
計	—	1,436,000	—	1,436,000	0.27

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,886	85,291
受取手形及び売掛金	163,363	153,386
リース債権及びリース投資資産	14,327	14,276
有価証券	87,261	89,372
たな卸資産	100,243	100,677
繰延税金資産	30,393	30,594
未収入金	10,536	12,035
その他	12,084	13,269
貸倒引当金	△4,220	△3,884
流動資産合計	501,876	495,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,372	67,983
機械装置及び運搬具（純額）	51,530	50,232
工具、器具及び備品（純額）	20,154	19,812
土地	33,777	33,691
リース資産（純額）	488	464
建設仮勘定	6,589	3,235
貸与資産（純額）	8,788	8,282
有形固定資産合計	190,701	183,703
無形固定資産		
のれん	63,146	64,353
その他	25,225	25,055
無形固定資産合計	88,371	89,409
投資その他の資産		
投資有価証券	20,893	19,411
長期貸付金	154	142
長期前払費用	3,030	2,866
繰延税金資産	30,404	32,750
その他	10,752	10,561
貸倒引当金	△732	△733
投資その他の資産合計	64,504	64,998
固定資産合計	343,577	338,110
資産合計	845,453	833,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,640	71,880
短期借入金	50,018	52,074
1年内返済予定の長期借入金	24,516	35,779
未払金	31,490	27,904
未払費用	24,282	25,317
未払法人税等	5,199	4,934
賞与引当金	10,911	5,479
役員賞与引当金	130	76
製品保証引当金	1,622	1,692
事業整理損失引当金	26	16
設備関係支払手形	585	946
資産除去債務	42	23
その他	19,013	19,928
流動負債合計	242,480	246,054
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	48,033	37,002
再評価に係る繰延税金負債	3,733	3,733
退職給付引当金	44,734	45,770
役員退職慰労引当金	329	278
資産除去債務	963	947
その他	6,192	6,241
固定負債合計	173,985	163,972
負債合計	416,465	410,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	211,467	207,338
自己株式	△1,670	△1,672
株主資本合計	451,457	447,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	651
繰延ヘッジ損益	△94	△28
為替換算調整勘定	△24,193	△26,247
その他の包括利益累計額合計	△23,809	△25,623
新株予約権	658	691
少数株主持分	682	709
純資産合計	428,987	423,103
負債純資産合計	845,453	833,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	194,657	186,205
売上原価	106,217	102,595
売上総利益	88,439	83,610
販売費及び一般管理費	78,595	80,339
営業利益	9,844	3,271
営業外収益		
受取利息	243	271
受取配当金	198	266
持分法による投資利益	48	—
その他	964	912
営業外収益合計	1,454	1,450
営業外費用		
支払利息	741	646
持分法による投資損失	—	12
為替差損	2,603	660
その他	1,531	846
営業外費用合計	4,877	2,165
経常利益	6,421	2,556
特別利益		
固定資産売却益	25	37
投資有価証券売却益	0	1
事業整理損失引当金戻入額	3	—
在外子会社におけるその他の特別利益	※1 368	—
特別利益合計	396	39
特別損失		
固定資産除売却損	274	237
投資有価証券評価損	982	1,817
減損損失	1	53
事業構造改善費用	※2 2,378	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	983	—
災害による損失	—	96
特別損失合計	4,621	2,205
税金等調整前四半期純利益	2,197	390
法人税等	△1,296	495
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,493	△105
少数株主利益	2	5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,491	△110

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	3,493	△105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	173
繰延ヘッジ損益	36	66
為替換算調整勘定	△10,704	△2,034
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	△10,776	△1,793
四半期包括利益	△7,282	△1,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,275	△1,924
少数株主に係る四半期包括利益	△6	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,197	390
減価償却費	13,863	11,686
減損損失	1	53
のれん償却額	2,190	2,230
受取利息及び受取配当金	△441	△538
支払利息	741	646
固定資産除売却損益 (△は益)	249	199
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	982	1,816
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,658	△5,410
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,291	1,337
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△264	△10
売上債権の増減額 (△は増加)	24	8,821
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,727	△997
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,322	△2,319
貸与資産振替による減少額	△1,441	△929
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,697	△1,112
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△179	82
預り金の増減額 (△は減少)	2,805	2,693
未払又は未収消費税等の増減額	180	1,724
その他	△4,762	△4,789
小計	9,093	15,575
利息及び配当金の受取額	476	454
利息の支払額	△681	△656
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,437	△3,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,450	11,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,854	△6,364
有形固定資産の売却による収入	204	157
無形固定資産の取得による支出	△890	△870
事業譲受による支出	—	△481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,622
貸付けによる支出	△147	△44
貸付金の回収による収入	19	35
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	0	1
その他の投資による支出	△276	△221
その他	202	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,744	△11,380

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,434	2,524
長期借入れによる収入	—	270
長期借入金の返済による支出	△25	△3
リース債務の返済による支出	△394	△363
自己株式の売却による収入	0	1
自己株式の取得による支出	△6	△3
配当金の支払額	△3,864	△3,844
少数株主からの払込みによる収入	51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,804	△1,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	325
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,031	△484
現金及び現金同等物の期首残高	164,146	175,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 160,114	* 174,663

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更) 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間より、現金同等物に含める短期投資の範囲を、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から、取得日から1年以内に償還期限の到来する短期投資に変更したため、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間で資金の範囲が異なっております。 この結果、前第1四半期連結累計期間は、変更後の方法によった場合と比べて、現金及び現金同等物の四半期末残高が、404百万円少なく計上されております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、651百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、119百万円の保証予約を行っております。	保証債務 連結会社以外の会社等の、金融機関からの借入やリース債務等に対し、657百万円の債務保証を行っております。 上記の外、取引先における金融機関からの借入に対し、178百万円の保証予約を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 在外子会社におけるその他の特別利益は、米国の子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。	—————
※2 事業構造改善費用は、主にメディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用、及び情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等あります。	—————

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 86,520百万円	現金及び預金 85,291百万円
有価証券 74,000 "	有価証券 89,372 "
計 160,520百万円	現金及び現金同等物 174,663百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △406 "	
現金及び現金同等物 160,114百万円	

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,976	7.50	平成22年3月31日	平成22年5月31日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,976	7.50	平成23年3月31日	平成23年5月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結累計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	メディカル& グラフィック 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	132,780	35,174	21,023	188,978	5,678	194,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,046	156	315	1,517	12,181	13,699
計	133,827	35,330	21,339	190,496	17,860	208,356
セグメント利益(△は損失)	7,646	5,098	△86	12,659	984	13,643

(注) 1 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2 本セグメント情報等は経営者に報告された金額に基づく情報であり、第3四半期連結会計期間からの区分方法の変更前の報告セグメントに基づいて算定したものであります。また、関連する情報を「II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日） 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,659
「その他」の区分の利益	984
セグメント間取引消去	△1,067
全社費用(注)	△2,731
四半期連結損益計算書の営業利益	9,844

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	情報機器 事業	オプト事業	ヘルスケア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	134,069	31,141	15,505	180,716	5,489	186,205
セグメント間の 内部売上高又は振替高	490	172	197	860	11,184	12,044
計	134,559	31,313	15,703	181,576	16,673	198,250
セグメント利益(△は損失)	3,629	3,403	△510	6,522	1,048	7,571

(注) 「その他」の区分には、計測機器事業及び産業用インクジェット事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,522
「その他」の区分の利益	1,048
セグメント間取引消去	△1,300
全社費用(注)	△2,999
四半期連結損益計算書の営業利益	3,271

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期連結会計期間から、プロダクションプリント分野の一層の競争力強化とさらなる業容拡大を目指し、商業印刷及びデジタル印刷関連事業を情報機器事業へ集約するよう再編を実施したため報告セグメントの区分方法を変更し、「メディカル&グラフィック事業」のグラフィック事業を「情報機器事業」に編入しております。

この再編に伴い、報告セグメントの名称を「メディカル&グラフィック事業」から「ヘルスケア事業」に変更しております。

また、主要な製品及びサービスの種類も、「メディカル&グラフィック事業」としての医療、印刷用製品等の製造・販売から、「ヘルスケア事業」としてのヘルスケア用機器、材料などの製造・販売に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに基づいて作成するために、必要な情報を遡って入手することは困難であり、作成には過度の負担を要します。また当該情報は、情報の有用性を鑑み、経営者にも報告されていないため、外部顧客への売上高を除き、開示を行っておりません。

当第1四半期連結累計期間の区分方法により前第1四半期連結累計期間の情報を作成した場合、外部顧客への売上高は、情報機器事業134,864百万円、ヘルスケア事業18,940百万円であり、情報機器事業に、旧グラフィック事業の2,083百万円を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	6円58銭	△0円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	3,491	△110
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△)(百万円)	3,491	△110
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,204	530,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円37銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	17,458	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	16,785	—
(うち新株予約権(千株))	672	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月12日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 3,976百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年5月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

コニカミノルタホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 嘉 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 出 博 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 染 葉 真 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コニカミノルタホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【会社名】	コニカミノルタホールディングス株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長 松崎正年
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 安藤吉昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長松崎正年及び当社最高財務責任者安藤吉昭は、当社の第108期第1四半期（自平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。